

# 令和7年度税制改正に関する要望書 概要

## はじめに (3頁)

- コロナ禍からの経済回復が進展する一方、依然として資源・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足が継続しており、企業の経営環境は大変厳しい状況にある。
- 長期にわたるデフレから真の脱却を果たすためには、地域社会の根幹を担う中小・中堅企業の自己変革への挑戦を後押しする支援が不可欠。
- 財政健全化は喫緊の課題であり、これ以上先延ばしにできない状況にあるが、プライマリーバランスの黒字化はもとより、事業者へ過度な負担が偏らないよう配慮いただきたい。

## 要望項目 (4頁)

### I. 財政健全化の推進と社会保障制度改革について

#### 【基本的な視点】

- ◆プライマリーバランスの黒字化に向け、財政再建を着実に進めていくことが求められる。
- ◆社会保障制度は限界を迎えており、将来に渡り継続性かつ実効性のある制度への抜本的な改革が必要。

- 膨張した財政支出の適正化と財政健全化の道筋の検討
- 将来を見据えた社会保障制度改革

### II. 中小・中堅企業の経営基盤の強化

#### 【基本的な視点】

- ◆資源・原材料価格の高騰などにより、企業は依然として厳しい経営環境にあり、経営基盤の強化を図るための税制上の支援が不可欠。
- ◆地域社会の根幹を担う、中小・中堅企業が存続し活躍するためには、円滑な事業承継を推進するための支援が必要。

1. 厳しい経営環境にある中小・中堅企業の経営基盤の強化 (6頁)
  - 法人実効税率の25%以下への早期引き下げ
  - 法人税の中小軽減税率15%の堅持
  - 役員給与等の損金算入制度の見直し
  - 外形標準課税の適用拡大への反対
  - 納税猶予措置並びに延滞税の免除について
  - 留保金課税の廃止
  - 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
  - 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃・繰戻し還付対象期間拡充(資本金基準の見直し)
  - 少額減価償却資産の特例の見直し
  - 戦略分野国内生産促進税制の拡充【新規】
  - 「パートナーシップ構築宣言」登録企業に対する税制上の支援【新規】
2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (9頁)
  - 事業継承税制の特例の恒久化
  - 円滑な事業承継を実現するための税制上の支援

### III. 中小・中堅企業の自己変革・ビジネス環境整備への支援

#### 【基本的な視点】

- ◆中小・中堅企業が生き残り活躍するために企業の自己変革は不可欠であり、積極的な設備投資や、深刻化している人手不足に対する税制上の支援が必要。
- ◆人材への投資やイノベーションの推進を通じて、ビジネス変革に挑戦する企業を後押しするとともに、ベンチャー支援・起業促進策を強化することが重要。

1. 中小企業の設備投資への支援 (11頁)
  - 中小企業投資促進税制の延長
  - 中小企業経営強化税制の延長
  - 償却資産に係る固定資産税の特例の延長
  - 地域未来投資促進税制の延長
  - 中小企業防災・減災投資促進税制の延長
2. 生産性向上・人手不足への支援 (12頁)
  - 賃上げ促進税制の拡充
  - DX投資促進税制の延長
  - デジタル人材活用・育成の促進に資する税制上の支援
  - リスクリングを促進する企業に対する税制上の支援
  - シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援
3. イノベーション推進のための支援 (13頁)
  - SDGs等への取組を推進するための税制上の支援
  - カーボンニュートラルに配慮した取組を推進するための税制上の支援
  - イノベーションボックス税制の拡充【新規】
4. ベンチャーへの支援強化と起業促進 (14頁)
  - 創業間もない企業の税負担の軽減
  - 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
  - ベンチャー企業への投資環境整備
  - 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

### IV. 地域経済の活性化

#### 【基本的な視点】

- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しとともに、地域経済を活性化するための税制上の支援が必要。

1. 2027年国際園芸博覧会に係る税の負担軽減 (15頁)【新規】
2. 企業版ふるさと納税の延長・見直し (15頁)
3. 需要・消費喚起策の推進 (16頁)
  - 交際費課税の特例の見直し
  - 自動車関連税制の廃止・縮減
4. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進 (16頁)
5. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (17頁)
6. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (17頁)
7. 地方税制の見直し (18頁)
  - 事業所税の廃止
  - 固定資産課税の見直し

### V. 消費税への対応

#### 【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともにインボイス制度については、制度導入後も実情を検証するなど不断の見直しが求められる。

- 複数税率制度の見直し
- インボイス制度の継続的な見直し検討並びに経過措置の延長
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

### VI. その他

#### 【基本的な視点】

- ◆多様化する働き方に対する公平な税制度の構築、誰もが利用しやすい税制の整備、納税事務負担の確実な軽減が求められる。

1. 所得税改革の推進 (20頁)
2. 複雑化した税制の簡素化並びに実効性検証の徹底 (20頁)
3. 納税事務負担の軽減 (21頁)